

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 540107	生活排水対策啓発事業				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	光岡 秀次				
		施策	環境と人にやさしいまち				主管係名	環境保全係				
		基本事業	環境の保全									
	(1)事業の概要											
	水質汚濁対策及び水質の監視を強化するために流域活動をしている					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						生活排水啓発回数		回				
						その指標						
	(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭から排出される生活排水を汚染の少ない状況で排水していただけるよう啓発に努めた。									
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市内の世帯					名 称		単 位					
					世帯数		世帯					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
生活環境の状況を把握し、改善する。					名 称		単 位					
					環境基準適合率		%					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
環境の保全					名 称		単 位					
					河川水質調査適合率		%					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
(5)の活動指標		回	3	3	3	3	3	3				
(6)の対象指標		世帯	21,412	21,592	22,300	22,700	23,100	23,600				
(7)の成果指標		%	88	81	81	81	81	81				
(8)の結果の成果指標		%	41	90	90	90	90	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	23	33	33	33	33	33				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	23	33	33	33	33				
人件費B		千円	479	443	443	443	443					
正職員従事時間×人数		時間×人	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0					
その他費用C		千円	0	0	0	0	0					
トータルコストA+B+C		千円	502	476	476	476	476					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	0	0	0	0	0					
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540107 生活排水対策啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成5年度 から	特に意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
県から境川流域排水対策重点地域の指定を受けたため事業を開始した		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	下水道普及率が上昇した

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務 →	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治(任意)事務 →	根拠法令	水質汚濁防止法
			この事務を行う根拠又は理由	生活排水が污染源の大きな要因のため、住民に啓発する必要がある
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	啓発強化により成果向上が見込める
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	生活排水については下水道事業との関連が強いいため、今後も連携して改善していく					